

2020年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和2年5月18日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2020年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.9%（年率3.4%）と2四半期連続のマイナス成長となった。名目は0.8%（年率3.1%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.7%と2四半期連続のマイナス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.2%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.7%と2四半期連続の減少となった。食料・飲料、通信・通話料等が増加に寄与した一方、外食、宿泊、旅客輸送サービス等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質4.5%と2四半期連続の減少となった。

民間企業設備については、実質0.5%と2四半期連続の減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、生産用機械等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.0%となった。実質の在庫残高の増加幅が2019年10-12月期から縮小（2019年10-12月期0.8兆円、2020年1-3月期0.5兆円）し、2019年10-12月期と比べた増加幅の縮小分（0.2兆円）がGDP成長率に対して寄与した²。

（2）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.1%増と4四半期連続の増加となった。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

公的固定資本形成については、実質 0.4%と5四半期ぶりの減少となった。
公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 6.0%と2四半期ぶりの減少となった。財貨については生産用機械等、サービスについては旅行(訪日外国人の国内消費)等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 4.9%と2四半期連続の減少となった。財貨については原油・天然ガス等、サービスについては旅行(日本人旅行者の国外消費)等が減少に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%となった。国内需要デフレーターは前期比0.1%となった。

GDPデフレーターの前年同期比については、0.9%となった。

[5] 2019年度のGDP

2019年度の実質GDP成長率は、前年度比 0.1%と5年ぶりのマイナス成長となった。民間最終消費支出(寄与度 0.3%)等がマイナスに寄与した一方、政府最終消費支出(寄与度 0.5%)等がプラスに寄与したことから、内需が0.1%とプラス寄与となった。他方、外需は 0.2%とマイナス寄与となった。

名目GDP成長率については、前年度比0.7%と8年連続のプラス成長となった。政府最終消費支出等がプラスに寄与したことなどから、内需が0.6%とプラス寄与となった。外需も0.1%とプラス寄与となった。

GDPデフレーターについては、前年度比0.8%と2年ぶりの前年度比上昇となった。

[6] 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応について

今回の1次速報における供給側推計については、新型コロナウイルス感染症の広がりによる外出自粛等の影響により、従来の補外方法ではとらえきれない基礎統計の動きが予見されることを踏まえ、補外方法を変更している。また、新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、推計する系列が過去の動向と大きく異なる動きが予見される中、季節変動や不規則変動をより適切に推計するため、2020年1-3月期において、公需を除く民需(12系列)、外需(6系列)のすべての系列に加法型異常値処理のダミー変数を設定した。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2020 年 1-3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.8% (年率 3.3%) と 2 四半期連続のマイナスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 0.0%)、交易利得 (寄与度 0.0%) は概ね横ばいの寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.7% (年率 2.8%) と 2 四半期連続のマイナスとなった⁴。

2019 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 0.1% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.1%) がマイナス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.2%) がプラス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 0.6% となった。海外からの純所得 (寄与度 0.1%) はマイナス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2020 年 1-3 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 1.7% 増、季節調整済前期比で 0.5% 増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金とともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 0.7% 増、季節調整済前期比で 0.7% 増となった⁵。

2019 年度の名目雇用者報酬は、前年度比 1.8% 増と 7 年連続の増加となった。実質雇用者報酬は、前年度比 1.0% 増と 5 年連続の増加となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。